

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	11,016	10,194	45,294
経常利益 (百万円)	382	315	1,894
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	225	232	1,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	264	211	1,689
純資産額 (百万円)	11,663	13,043	13,089
総資産額 (百万円)	49,770	53,302	52,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.56	10.89	89.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	24.3	24.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや企業の底堅い設備投資は続いているものの、中国景気の減速などを背景に輸出や生産面において一部に弱めの動きがみられ、停滞感が始まっています。今後も、米中通商問題の影響や、英国のEU離脱問題、更には地政学リスクの高まり等、引き続き不透明な環境が続くことが予想されます。

化学業界においても、比較的堅調に推移していた製品需要について、中国の景気減速の影響などから、全般的に需要の鈍化がみられました。また、米国で新增設されたプラントからのシェールガス由来の化学製品の生産が本格化していることから、世界的な需給の緩和と競争の激化が懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、製品需要が総じて弱含みで推移したことや、原材料価格の低下に伴う売価の低下、中国の景気減速の影響が重なり前年同期比822百万円、7.5%減収の10,194百万円となりました。

利益面は、減収の影響を原材料価格の低下でカバーしたものの、減価償却費や人件費等の固定費負担の増加を補うには至らず、営業利益は、前年同期比81百万円減益の382百万円、経常利益は、前年同期比67百万円減益の315百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産廃棄損の減少と法人税等の減少により、前年同期比7百万円増益の232百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、洗剤向けの一般洗浄剤が低調で減収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤等が振るわず減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連、建材関連共に需要が弱含みで減収となりました。農薬助剤は、海外向け販売が低調で減収となりました。一方、紙パルプ用薬剤と繊維助剤は、若干ながら増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比386百万円、6.4%減収の5,677百万円となり、セグメント利益は、減収の影響を原材料価格の低下による利益率の改善でカバーした形で、前年同期比8百万円増益の282百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザー向けの販売増を主因に増収となりました。合成樹脂は、冷蔵機器用の断熱フォーム用ウレタン原液等が振るわず減収となりました。樹脂エマルションは、トナー用添加剤等が伸び増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1百万円、0.2%増収の793百万円となり、セグメント利益は、前年同期比11百万円増益の13百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、数量は前年並みだったものの原料価格低下等に伴う売価下落の影響により減収となりました。金属加工油剤は、大口ユーザー向け販売が落ち込み大幅な減収となりました。石油添加剤は、海外向け販売が伸び悩み若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比170百万円、11.6%減収の1,302百万円となり、セグメント利益は、前年同期比4百万円減益の24百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、各用途とも総じて低調で減収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向け需要は底堅いものの、当社工場の定期修理の影響による出荷の遅れ等により減収となりました。アクリレートは、昨年後半から中国市場での需要が落ち込み大幅な減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比255百万円、9.6%減収の2,400百万円となり、セグメント利益は、前年同期比25百万円減益の30百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前年同期比の数値は、(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が37百万円(前年同期は102百万円)あります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、53,302百万円と前期末比895百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が732百万円増加の31,339百万円、固定資産が162百万円増加の21,962百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が914百万円の増加、受取手形及び売掛金が708百万円の減少、たな卸資産が325百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が308百万円の増加、投資その他の資産が148百万円の減少です。

一方、負債合計は40,258百万円と前期末比941百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が694百万円の減少、短期借入金が120百万円の増加、賞与引当金が294百万円の減少、長期借入金が1,479百万円の増加、リース債務の増加を主因とするその他(固定負債)が281百万円の増加です。

純資産は、13,043百万円と前期末比45百万円の減少となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の23百万円の減少、その他の包括利益累計額が21百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は24.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、416百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,326,700	213,267	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	21,350,000	-	-
総株主の議決権	-	213,267	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6-4	21,900	-	21,900	0.10
計		21,900	-	21,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264	9,179
受取手形及び売掛金	3 11,373	3 10,664
たな卸資産	9,965	10,291
その他	1,003	1,204
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	30,607	31,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,036	7,990
機械装置及び運搬具(純額)	2,170	2,117
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	1,405	1,535
その他(純額)	1,453	1,731
有形固定資産合計	16,211	16,520
無形固定資産	843	845
投資その他の資産	2 4,744	2 4,596
固定資産合計	21,799	21,962
資産合計	52,407	53,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,985	3 8,291
短期借入金	6,573	6,693
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	25	18
賞与引当金	494	199
その他	3 3,881	3 3,863
流動負債合計	20,260	19,366
固定負債		
社債	4,320	4,320
長期借入金	8,555	10,035
退職給付に係る負債	5,087	5,160
資産除去債務	62	63
その他	1,031	1,312
固定負債合計	19,057	20,892
負債合計	39,317	40,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	8,432	8,409
自己株式	6	6
株主資本合計	11,078	11,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,235
為替換算調整勘定	894	939
退職給付に係る調整累計額	264	259
その他の包括利益累計額合計	1,936	1,915
非支配株主持分	74	73
純資産合計	13,089	13,043
負債純資産合計	52,407	53,302

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,016	10,194
売上原価	9,253	8,496
売上総利益	1,763	1,698
販売費及び一般管理費	1,299	1,315
営業利益	463	382
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	36
物品売却益	11	10
その他	9	9
営業外収益合計	55	57
営業外費用		
支払利息	57	48
為替差損	53	17
損害賠償金	-	33
その他	25	25
営業外費用合計	137	124
経常利益	382	315
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産廃棄損	16	2
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	365	314
法人税等	139	82
四半期純利益	225	232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	225	232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	225	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	71
為替換算調整勘定	65	46
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	38	20
四半期包括利益	264	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	211
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	1,819百万円	1,592百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記1受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	35百万円	46百万円
割引手形	273 "	185 "
支払手形	446 "	370 "
その他(設備関係支払手形)	248 "	179 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	466百万円	476百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	255	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,064	792	1,472	2,656	10,985	31	11,016	-	11,016
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	51	51	51	-
計	6,064	792	1,472	2,656	10,985	82	11,067	51	11,016
セグメント利益 又は損失()	274	2	28	55	361	0	360	102	463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額102百万円には、棚卸資産の調整額99百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,677	793	1,302	2,400	10,174	20	10,194	-	10,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	49	49	49	-
計	5,677	793	1,302	2,400	10,174	69	10,243	49	10,194
セグメント利益 又は損失()	282	13	24	30	350	5	344	37	382

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額37百万円には、棚卸資産の調整額30百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円56銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	225	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	225	232
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,328	21,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。